

30年後の大阪のすがた

—「人口減少社会白書」（「大阪における「人口減少」の潮流」改訂版）より—

大阪府政策企画部企画室 計画グループ

《 詳細は大阪府企画室ホームページに掲載しています。 http://www.pref.osaka.lg.jp/kikaku/jinko_tenken/index.html 》

大阪府企画室では、平成25年3月に、国立社会保障・人口問題研究所より、「日本の地域別将来推計人口」（以下「国推計」といいます。）において、都道府県別の将来推計人口が公表されたことを踏まえ、大阪府でも、独自に将来人口の推計（以下「大阪府推計」といいます。）を実施し、平成26年3月に公表しました。

大阪府推計では、府域の社会増減が増加している近年の傾向をより反映させた結果、2040年の推計人口は750万人（137万人減）で、国推計と比べて約5万人の上方推計となりました。

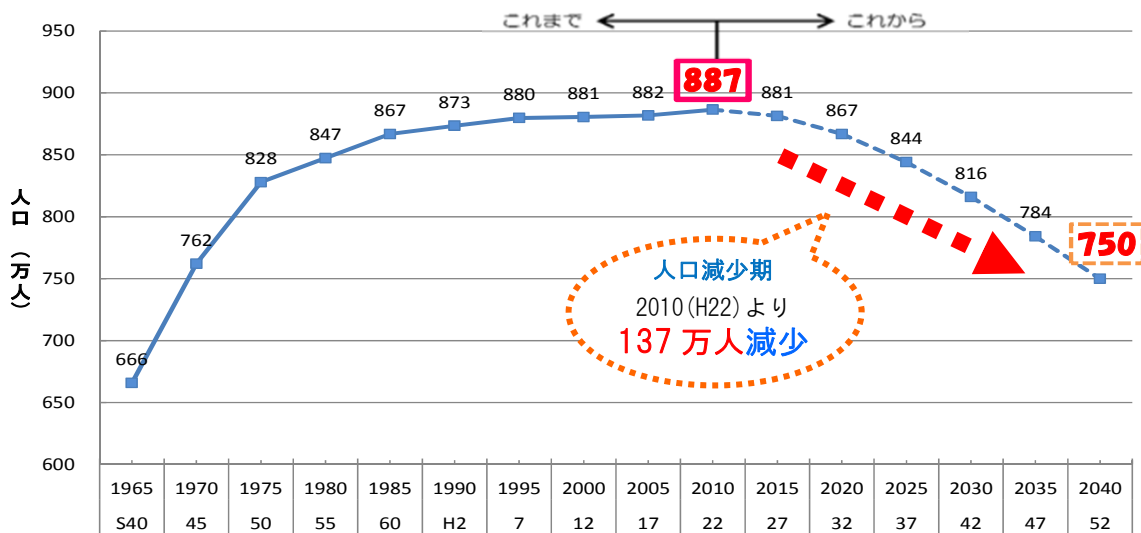
この結果を踏まえ、平成24年3月策定の「大阪府人口減少社会白書」における「大阪における「人口減少」の潮流」の部分の改訂を行い、平成26年6月に公表しました。

以下では、今回改訂部分の概要を紹介します。

1. 大阪の人口の潮流

(1) 人口総数の変化

大阪の人口推移と将来推計



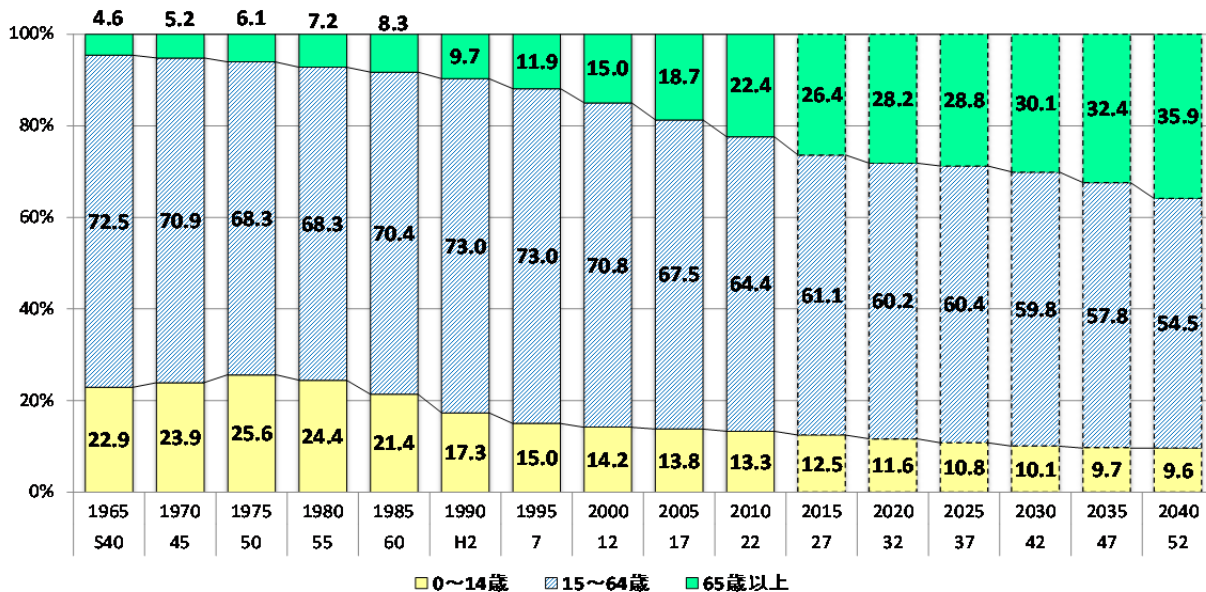
出典：2010(H22)年までは総務省「国勢調査」。
 将来推計については、大阪府「大阪府の将来推計人口の点検について」(H26.3)における大阪府の人口推計(ケース2)を基に、府試算。

最新の大阪府推計では、近年の大阪市域でのマンション開発等に見られる都心回帰の傾向から、前回の推計に比べ、しばらくの間は僅かながら人口減少が鈍化する傾向にありますが、その後は減少が進む一方で、30年後の2040年には約750万人となり、約137万人減少すると推測されます。

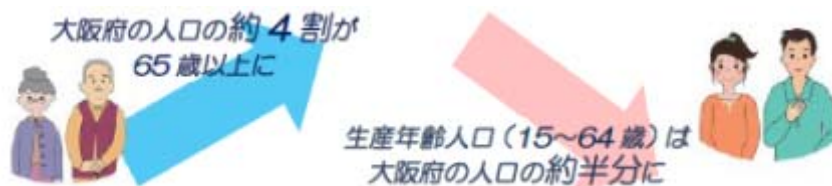
また、前回推計と比べると、近年の鈍化傾向の影響で、約26万人程度の上方推計になります。

(2) 人口構成の変化

大阪の世代別人口構成比の推移と将来推計



出典：2010(H22)年までは総務省「国勢調査」。
将来推計については、大阪府「大阪府の将来推計人口の点検について」(H26.3)における大阪府の人口推計(ケース2)を基に、府試算。



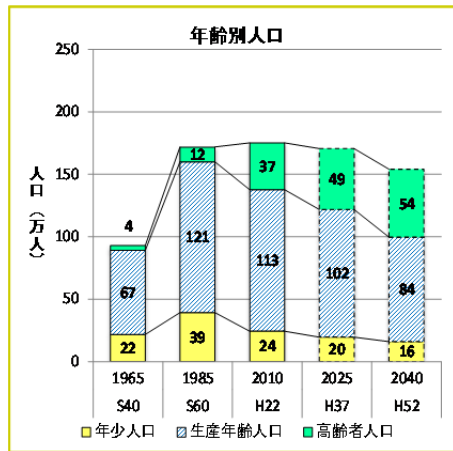
人口総数の減少も問題ですが、人口構成の変化も大きな課題となっています。

世代別人口の年齢構成別の構成比では、高齢者人口の割合は年々増加し、2040年には、全体の35.9%を占めると見込まれます。一方、生産年齢人口の割合は、減少を続け、2040年には、現在の64.4%から54.5%まで減少し、年少人口の割合は、全体の1割未満の9.6%にまで減少すると予測されます。

前回の推計と比べますと、人口減少の鈍化傾向の影響を受け、生産年齢人口の割合が2.1ポイント、年少人口の割合が0.2ポイント上昇し、高齢者人口の割合はその分低くなりましたが、それでも人口構成の大幅な変化が、社会保障や経済活動、府民の暮らしなど、幅広い分野で様々な影響を及ぼすことには変わりありません。

(3) 地域別人口の推移

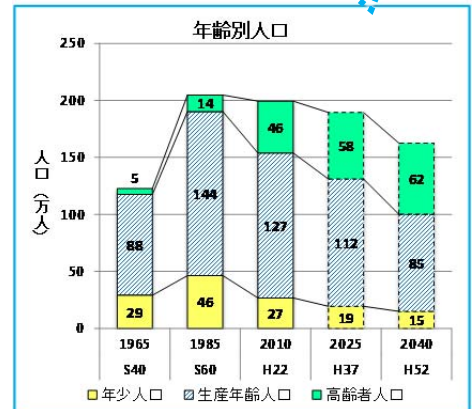
地域別の人口の動き



2010(H22)より
12.3%減
(22万人減少)

2010(H22)より
20.4%減
(42万人減少)

合計特殊出生率 **1.33**
(2008~2012)

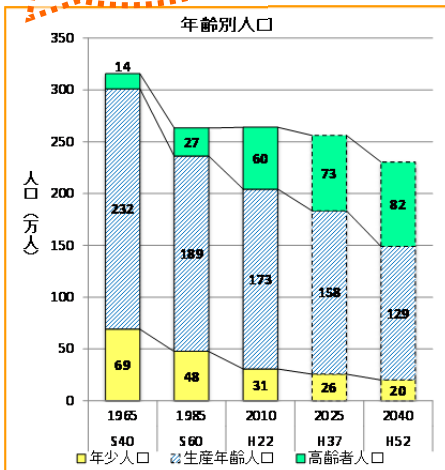


合計特殊出生率 **1.36**
(2008~2012)

2010(H22)より
13.5%減
(36万人減少)

北大阪地域

東部大阪地域



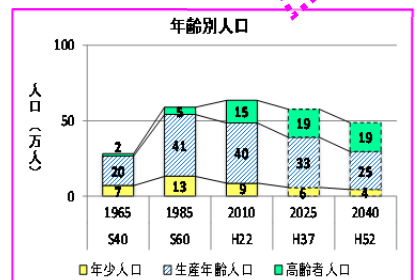
合計特殊出生率 **1.25**
(2008~2012)

大阪市地域

南河内地域

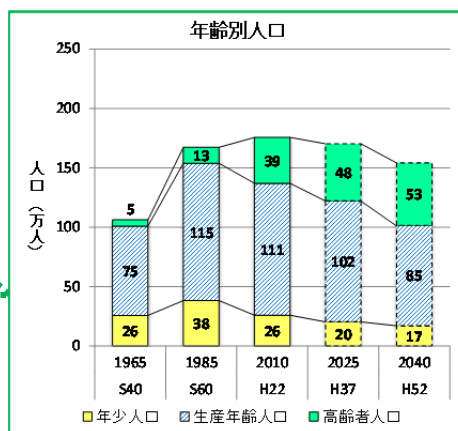
2010(H22)より
23.4%減
(15万人減少)

泉州地域



合計特殊出生率 **1.25**
(2008~2012)

2010(H22)より
12.7%減
(22万人減少)



合計特殊出生率 **1.44**
(2008~2012)

出典：2010(H22)年までは総務省「国勢調査」。
将来推計については、大阪府「大阪府の将来推計人口の点検について」(H26.3)における大阪府の人口推計(ケース2)を基に、府試算。
合計特殊出生率については、厚生労働省「平成20年～平成24年人口動態保健所・市区町村別統計」。

大阪府を「大阪市」、「北大阪」、「東部大阪」、「南河内」、「泉州」の5つの地域ブロックに分けて地域別人口を推計してみますと、これからの30年間は、すべての地域で人口減少が予測されますが、人口減少および人口構成の変化のスピードは、地域によって異なっています。前回推計と比べますと、大阪市地域以外は減少幅が縮小しています。

・「大阪市」は、近年の都心回帰の傾向から、比較的緩やかに人口減少が進むことが予測されますが、合計特殊出生率が低いことから、30年後の年少人口の割合は、「南河内」と同様に低いものと見込まれます。

（前回推計 33 万人減 → 今回推計 36 万人減：3 万人下方推計）

・「北大阪」は、今後も人口減少が進むものの、社会減少の傾向は他の地域に比べ緩やかであると予測されます。

（前回推計 29 万人減 → 今回推計 22 万人減：7 万人上方推計）

・「東部大阪」は、近年は、社会減少の傾向が続いており、30年後は、5地域中、南河内に次ぐ人口減少率が予測されます。

（前回推計 51 万人減 → 今回推計 42 万人減：9 万人上方推計）

・「南河内」は、30年後の人口減少率は5地域中、最も高くなると見込まれています。合計特殊出生率が低いことから、年少人口及び生産年齢人口割合が低くなり、高齢者の割合が高くなると予測されます。

（前回推計 20 万人減 → 今回推計 15 万人減：5 万人上方推計）

・「泉州」は、5地域中、年少人口割合が最も高く、他地域に比べ社会減少が少ない地域です。高い合計特殊出生率を背景に、比較的緩やかに人口減少が進むと予測されます。

（前回推計 30 万人減 → 今回推計 22 万人減：8 万人上方推計）

2. まとめ

大阪府のような都市部の人口減少問題については、高度経済成長期に大量に流入した「団塊の世代」とその子どもたちの「団塊ジュニア世代」が、今後高齢化を迎えることで、急速に高齢者人口の増加、生産年齢人口の減少が進むことが特徴といえます。

大阪府だけでなく、国や市町村といった行政、民間企業などはもちろんのこと、府民一人ひとりが人口減少や人口構成の変化に伴う課題に向き合い、様々な制度、地域社会の在り方、生活スタイル等を人口減少社会にふさわしいものに変えていくことが必要です。

人口減少社会への対応としては、「将来的な影響にしっかりと備える」とともに、「変革のチャンス」と捉えて改革に取り組み、「持続的な発展の実現を目指す」ことによって、この変化をマイナスにとどめることなく、プラスにしていくことが重要であると考えています。

白書では、人口減少社会に対する影響、課題等をオール大阪で共有していただくため、今回改訂した部分も含め、最新のデータを用いた沢山の図表により、親しみやすくわかりやすい読み物となるよう工夫しています。ぜひご一読ください。

※ 白書は、大阪府企画室ホームページよりダウンロードすることができます。

http://www.pref.osaka.jp/kikaku/jinko_tenken/index.html